

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	官民連携の促進による防災、災害対応能力の強化
(2) 事業の必要性(背景)	ア. フィリピンにおける開発の主要課題は生活インフラの整備、投資環境の向上、教育システムの拡充、災害・感染症等の各種リスクへの対応能力の強化、紛争影響地域であるミンダナオにおける平和と地域開発等、多岐に渡る。中でも、フィリピンは東南アジアにおいて最も自然災害の多い国の一つであり、ほぼ毎年発生する大災害によって甚大な人的・経済的被害を受けているにも関わらず、防災・災害対応能力は十分とはいえない状況にある。2013年11月には、非常に強い勢力を保ったまま同国中部を横断した台風30号(ハイエン)により死者6,000名以上、被災者1,600万人以上の甚大な被害を出した。また同年9月にはミンダナオ島ザンボアンガ市においてフィリピン国軍と反政府武装勢力(モロ・イスラム解放戦線(MILF))の間で武力衝突が発生し、約12万人が避難民となった。 イ. 外務省の対フィリピン共和国国別援助方針においては、「脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定」を重点分野と定め、特に貧困層への影響が大きい自然災害や気候変動などの各種リスクの軽減・管理を方針の一つとしている。さらに、フィリピン政府は2011年5月に施行した「フィリピン開発計画(2011-2016年)」において、中央・地方政府の災害リスク軽減能力強化を主要政策として掲げている。本事業は当該国における防災・災害対応能力の向上を目指すものであることから、これらの方針・政策に即したものであるといえる。 ウ. 初年度事業では防災・災害対応のための連携組織としてのナショナルプラットフォーム「A-PAD フィリピン」を設立・運営するため、マニラ、ビコール、セブ、ダバオの4地方に事務所を設置し、行政・企業・市民社会との連携体制構築に向けた「防災戦略策定会合」、「地方防災・官民連携ワークショップ」「地域防災会議」などを開催し、効果的な連携関係の構築を図った。2015年10月に、現地提携団体のCitizens' Disaster Response Center (CDRC) がフィリピン国内の企業連携組織であるPhilippine Disaster Resilience Foundation (PDRF) と相互協力協定を締結し、災害発生時、または発災前から情報収集、伝達、協力体制構築に向けた連携を進めている。弊団体は、同国内17地区に地域支部を持つCDRCと、企業との調整機能を持つPDRFの2つのネットワーク組織が相互に協力する形で、「A-PAD フィリピン」の設立に向け準備中(2016年3月設立予定)であるほか、各地方においても地方自治体、商工会議所、大学、NGOなどと迅速かつ効果的な災害対応ができる連携関係を徐々に構築しつつある。 エ. 本事業では、4地方を中心に政府・企業・市民社会の連携関係を深化させるため、ナショナルプラットフォーム機能の強化、関係機関の人材育成を進めることとしたい。具体的には、連携関係をさらに強化するための防災・災害対応能力強化のための研修や、州レベルでのマルチアクター連携事例の共有、災害対応能力強化のための

	国際シンポジウムを開催するとともに、ルソン島アルバイ州、ヴィサヤ諸島セブ州、ミンダナオ島ダバオ市の3地方でこれまで進めてきた連携関係の構築について、その周辺都市に広げていくことで、州レベルを巻き込んでより広範なプラットフォームの構築を図りたい。 また、企業、行政、CSOのプラットフォームの機能を強化し、ビジネスセクターまた地方自治体の防災能力を強化することは、災害が発生した後、一日も早い復興に貢献することにつながる。特に「Business Continuity Plan (BCP: 事業継続計画)」をいまだに策定していない同国内の多くの企業を対象に、災害後のコミュニティの貧困削減のためにBCP策定支援ならびに防災機能を強化するセミナーを開催することは、災害に強く、地元主導の自立した復興を促進することを可能とする。そのために必要な研修モジュールの開発や認知向上のための広報活動などが未着手であり、これらに取り組むことでプラットフォーム機能の強化をさらに促進したい。
(3) 事業内容	(ア) 全国および各地方における防災・災害対応プラットフォームの機能強化 ルソン島アルバイ州、ヴィサヤ諸島、ミンダナオ島主要3地方、およびフィリピン全国を対象とする防災・災害対応のためのナショナルプラットフォーム(A-PAD フィリピン)を構成する、政府・地方自治体、企業、NPO・NGO・CBO等の関係各機関の関係者、地域住民代表等に加え、事業担当職員などとプラットフォームの能力強化に向け、人材育成活動を含めた他セクターとの協力関係の構築を進めるための以下の活動を実施し、効果的な防災・災害対応体制の整備を目指す。 (i) 防災・災害対応能力強化研修 地方自治体(LGU)や企業などプライベートセクターは防災や緊急援助活動に対し限られた知識しか保有していないのが現状。ナショナルプラットフォーム(A-PAD フィリピン)に加盟した企業や行政、地方自治体の職員を対象とした「防災・災害対応能力研修」を開催し、企業、地方自治体が備えるべき防災プログラム、緊急援助活動の意義・目的を周知することで、ナショナルプラットフォーム加盟団体の能力強化を図りたい。研修は25人を対象に3日間にわたって実施する。 <u>対象者</u>：ナショナルプラットフォームに加盟した企業や行政の職員 <u>受益者数</u>：25人×3日間 (ii) 州レベルでのマルチアクター連携事例の共有、災害対応能力強化のための国際シンポジウムの開催 A-PAD加盟各国の専門家、フィリピン政府、関連する企業関係者を対象として、これまでのフィリピン国内での災害対応や防災活動に関する教訓や反省を報告し、また今後発生するであろう災害による被害の防止・軽減が可能となるよう、関係者間で話し合う国際シンポジウムを開催する。開催地はアルバイ州、セブ州、ダバオ市の

いずれかの都市。首都圏以外で開催することにより、州レベルでのマルチセクター間の連携協力について、参加する国内外の防災・災害対応関係者の間で広く共有するとともに、わが国をはじめとするアジアの他国におけるマルチセクター間連携の事例も紹介する。この会議の開催に当たっては、国際専門家として次の弊団体関係者 6 名の派遣を計画している。

氏名	現職
大西健丞	A-PAD 本部統括責任者
Young Jin Park 氏	Korea Disaster Relief Association, Secretary General (弊団体理事)
Faisal Djalal 氏	A-PAD Chairperson Indonesia National Platform for Disaster Risk Reduction: PLANAS, Advisory Board member
Sinta Kaniawati 氏	PLANAS Supervisory Board member (弊団体理事)
Firzan Hashim 氏	弊団体が推進するスリランカにおける ナショナルプラットフォーム 「A-PAD Sri Lanka」の代表団体 Consortium of Humanitarian Agencies (CHA), Deputy Executive Director
Quazi Quamruzzaman 氏	バングラデシュより Dhaka Community Hospital Trust Chairman

国際会議出席者：政府・地方自治体、企業、国際機関・ドナー、NGO・NPO・CBO 等の関係者 計 80 人を予定

(iii) 本邦における防災機能強化に向けた研修

マルチセクター間の連携体制を構築、推進する過程において、中心的な役割を担うことが期待されている防災関係機関スタッフ 2 名を日本での研修に参加させ、災害マネジメント能力の強化を目的に、防災・災害時対応等の基本的知識等を学ぶほか、各国の官民連携の事例を学ぶとともに、プロジェクトマネジメント、ボランティア管理など実践的な研修の実施を予定している。なお、それぞれの研修参加者については、帰国後、研修で得られた知見や事例について、所属機関ならびに地元の地域防災会議等の場を通じて共有し、研修成果を広く他の関係者に伝播させることが期待されている。

対象者：本邦研修 2 名

(イ) ビジネスセクターの防災機能・連携強化のためのセミナーの開催

フィリピンでは中小企業の割合が高く、その多くは「Business Continuity Plan (事業継続計画)」を策定しておらず、一度の被災

	によって事業を再建する力がほとんどなく、廃業・倒産を余儀なくされ、同企業に収入を依存する地域住民の収入減につながり、ひいては地域経済を衰退させる原因となっている。台風ハイエンやその他の災害において、中小企業の事業の中断または廃業が、地方自治体の復興を阻害する主要な原因となってきた。これらの中小企業ならびに、同企業が所在する地方自治体において、大手企業の経験の共有や、災害後の貧困削減のために不可欠な防災能力の向上を目的に、ビジネスセクターの防災機能・連携強化のためのセミナーを開催することとしたい。ワークショップはマニラ、ピコール、セブ、ダバオの4地方から各3地区を選定し、中小企業のみならず、大手企業、地方商工会議所、BCP 専門家などと連携し、企業の能力強化を図りたい。 (i) ビジネスセクター防災機能・連携強化セミナー 中小企業、地方自治体の事業継続計画の設定を目的に4地方3地区で各1回、3日間にわたって開催する。 対象者：中小企業家、地方自治体関係者、企業関係者、防災担当者 受益者数：20人×4州×3地区＝240人 <u>(ウ) プラットフォーム機能強化に向けたモジュール開発、効果的な広報活動の展開</u> プラットフォームの機能強化に向け、政府・地方自治体、企業、NPO・NGO・CBO等の関係各機関の関係者にその機能や連携事例を共有するとともに、防災機能・連携の強化を図るセミナーで用いる研修モジュールを開発する。セミナーでは事業担当職員、企業関係者、地方自治体関係者などを招へいし、ビジネスセクターのニーズに即した研修モジュールの開発を図る。同時にウェブサイトの適切な更新やプロモーションビデオ制作を通し、プラットフォームの認知向上に向けた広報活動を展開する (i) プラットフォーム機能強化に向けたモジュール開発の協議 対象者：事業担当職員、企業関係者、地方自治体関係者など 受益者数：10人×2回×2日間 (ii) 活動紹介プロモーションビデオの制作、ウェブサイトを通じた広報活動 プラットフォームの機能、先進性を紹介するとともに、これまでの活動や今後の取り組みなどを紹介する動画を制作し、ウェブサイトでの紹介や企業、行政官との調整会合などの際に活用したい。
(4) 持続発展性	本事業では、現地提携団体 CDRC、PDRF と連携し、政府、企業、市民社会の様々な関係組織を結ぶ持続発展可能なプラットフォームの機能を強化する。企業セクターにとって、このプラットフォームに継続して参加することは、災害に対して脆弱な同胞を社会の他のセクターと協力して支援する体制を平時から整備することで「Corporate Social Responsibility (社会的責任)」を果たすことができるだけでなく、防災知識を高め、災害リスクを削減することで被災を回避

	し、直後から地域住民のニーズに応えられるよう「Business Continuity Plan (事業継続計画)」を策定しておくことにつながり、官との関係においては、官民連携パートナーシップの重要な担い手として、「民」の役割が再認識されることが期待される。本事業終了後は同団体を含む NGO セクターとともに政府と民間セクターが密接に協力する防災・災害対応体制がフィリピン国内外で広く認知され、防災能力の強化を目的とした中小企業などの中長期的な経営戦略が策定され、官民連携を伴う災害対応が継続的に行われることを目指す。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	成果1：全国および各地方における防災・災害対応プラットフォームの機能が強化される -これまでに構築した関係機関との連携をさらに深めるとともに、新たなパートナー団体との協力協定締結を促進する -全国プラットフォーム、州レベルのプラットフォームにおいて恒常的な連絡・調整体制が確立される。 【成果を測る指標】 指標1. 政府・企業・CSO からそれぞれ6団体以上が協力協定を締結し、A-PAD フィリピンの活動に少なくとも1度、参加もしくは貢献している。 指標2. 協力協定を締結した団体と互いのリソースや連携体制について恒常的な連絡・調整機能が培われ、その記録が活用できる形で集約される。 指標3. 国際ワークショップが60名以上の参加者数を得て開催され、7割以上の参加者から高い評価を得る(5段階の4以上) 指標4. 防災・災害対応能力強化研修の記録が適切にまとめられ、関係者間で共有される。 成果2：ビジネスセクター、地方自治体の防災能力が向上する 【成果を測る指標】 指標1. ビジネスセクター防災・経営戦略向上ワークショップに240人が参加する。試験的に選定した12地区(4地方各3地区)で実施される。内容、事後の評価、導かれる教訓や課題等を含む記録が適切にまとめられ、関係者間で共有される。 指標2. ビジネスセクター防災・経営戦略向上ワークショップに参加した企業のうち、少なくとも半数が個々の事業継続計画を設定する。 指標3. 指標2のうち、地方自治体の防災計画を反映した事業継続計画が半数を占める。 成果3：プラットフォーム機能強化に向けたモジュール開発 【成果を測る指標】 指標1. A-PAD フィリピン独自の事業継続計画モジュールを開発し、中小企業経営戦略向上ワークショップにて参加者間で共有され、その内容が適切に記録される。 指標2. A-PAD フィリピンのウェブサイトが毎月更新されるなど適正に管理・運営される。

(様式1)

	指標3. A-PAD フィリピンの経験、好事例が動画によって効果的に 宣伝される。またインターネット上の動画視聴サイト、各種会合な どで活用され、事業の目的が広く周知される。
--	---